



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東  
 コード番号 6237 URL <http://www.iwakipumps.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松田 健二 TEL 03-3254-2931  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,067	11.6	2,106	43.8	2,733	27.9	2,059	21.8
29年3月期	25,146	1.3	1,465	△4.4	2,136	7.3	1,690	10.7

（注）包括利益 30年3月期 2,299百万円（54.5%） 29年3月期 1,488百万円（161.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	275.16	—	11.7	9.8	7.5
29年3月期	225.93	—	10.3	8.3	5.8

（参考）持分法投資損益 30年3月期 507百万円 29年3月期 488百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,365	18,660	62.8	2,465.59
29年3月期	26,253	16,906	63.7	2,233.84

（参考）自己資本 30年3月期 18,453百万円 29年3月期 16,718百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,830	△1,459	△544	5,964
29年3月期	2,001	△150	△1,151	6,111

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00	508	30.1	3.1
30年3月期	—	34.00	—	48.60	82.60	618	30.0	3.5
31年3月期(予想)	—	27.60	—	53.20	80.80		30.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,235	6.0	879	△13.4	1,081	△20.2	688	△32.3	91.95
通期	29,427	4.8	2,366	12.3	2,804	2.6	2,015	△2.1	269.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	7,484,370株	29年3月期	7,484,370株
30年3月期	154株	29年3月期	18株
30年3月期	7,484,306株	29年3月期	7,484,357株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,203	11.7	1,566	79.4	2,023	26.7	1,520	17.8
29年3月期	20,768	0.8	873	△17.3	1,597	4.9	1,289	14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	203.11	—
29年3月期	172.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年3月期	25,488	61.0	15,548	61.0	2,077.56	61.0	2,077.56	
29年3月期	22,918	63.5	14,544	63.5	1,943.34	63.5	1,943.34	

(参考) 自己資本 30年3月期 15,548百万円 29年3月期 14,544百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、半導体・液晶市場向けの販売が好調に推移したことなどにより、売上及び段階利益が増加し、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年5月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、事前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	14
役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内の経済環境は、設備投資や雇用・所得情勢が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が継続しました。一方で、世界経済においては、米国の保護主義的な政策運営や北朝鮮問題に端を発した地政学的リスクを受けて株価や為替が大きく変動する中で景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループを取り巻く市場動向は半導体・液晶市場を中心に活況であり、その結果、売上高は過去最高の業績となりました。

国内においては現場営業による顧客深耕に努める他、「競合に勝つ」を基本方針に、納期短縮化等の顧客対応力を強化して活動してまいりました。一方海外において、欧州におけるマーケティング活動の強化等、世界15カ国21社の関係会社と連携して販売の拡大を図ってまいりました。更に米国ではアクアティック事業等に注力した活動を行いました。

その結果、市場別では、主力6市場は全て前年比増収で推移し、特に半導体・液晶市場、表面処理装置市場については電子機器全般における半導体需要の拡大やスマートフォン、車載ディスプレイの好調な需要拡大等に牽引され好調に推移しました。水処理市場はテクノエコー社とのシナジー効果もあり順調に推移し、医療機器市場も中国の生化学分析装置等が牽引し順調に推移しました。また化学市場も半導体・液晶関連各種薬液等の需要に牽引され順調に推移しました。更に新エネルギー市場は欧州での風力発電の設備投資等が牽引し好調に推移しました。

地域別では、国内は半導体・液晶市場、表面処理装置市場及び化学市場向けが牽引しました。その結果、売上高は174億52百万円（前年比9.5%増）となりました。欧州地域は、新エネルギー市場が伸び、売上高は25億41百万円（前年比11.9%増）となりました。米国は水処理市場向けを中心に伸び、売上高は34億44百万円（前年比5.2%増）となりました。韓国、台湾を中心とするアジア地域は半導体・液晶市場、表面処理装置市場の活況を受け、売上高は27億8百万円（前年比29.2%増）となりました。また、中国は医療機器市場向け需要が旺盛で、売上高は10億21百万円（前年比33.6%増）となりました。

製品別では半導体・液晶市場向けの空気駆動ポンプが続伸し、水処理市場向けの定量ポンプや医療機器市場向けの回転容積ポンプも好調に推移しました。また、主力製品であるマグネットポンプも順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は280億67百万円（前年比11.6%増）となりました。

利益面では、売上の増加に伴う増収効果により、営業利益は21億6百万円（前年比43.8%増）経常利益は27億33百万円（前年比27.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億59百万円（21.8%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済状況は、個人消費の持ち直しの動きや設備投資の緩やかな増加などを背景に、景気は引き続き緩やかな回復が見込まれます。一方、世界経済は、米国の保護主義的な政策や英国のEU離脱交渉、中国経済の構造改革などのリスクに対する懸念があり、依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループにおける主力6市場の動向としては、半導体・液晶市場及び表面処理装置市場においてはアジアの旺盛な投資が当面は持続すると考えております。医療機器市場においては、中国の生化学分析装置向け需要が増えると考えております。水処理市場においては、東京オリンピックを控え、ビル建設ラッシュが予想され、それに伴うクーリングタワーでの薬液注入用途の需要が増加するものと見込んでおります。また、テクノエコー社製残留塩素計とのシナジー効果による需要の増加を見込んでおります。新エネルギー市場においては、中国を主とする自動車向けを中心としたリチウムイオン二次電池等への設備投資需要を見込んでおり、化学市場は引き続き半導体・液晶関連各種薬液の需要増に加え、新エネルギー市場と同様にリチウムイオン二次電池の製造工程で使用される電解液等各種材料関連の需要を見込んでおります。

このような状況の中、国内は「CS向上で勝つ」を基本方針に、リプレイス需要や保守サービスの取り込みを積極的に進め活動してまいります。また海外において、海外関係会社との連携をより一層深め、各重点地域に日本人駐在員を配置し、マーケティング及び現場営業の強化に努め、業績の向上を図ってまいります。

以上により、2019年3月期の連結業績につきましては、売上高は294億27百万円（前年比4.8%増）、営業利益は23億66百万円（前年比12.3%増）、経常利益は28億4百万円（前年比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億15百万円（前年比2.1%減）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は217億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億17百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億75百万円、電子記録債権が5億80百万円、原材料及び貯蔵品が5億72百万円増加したことによるものであります。固定資産は76億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億93百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が10億22百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、293億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億11百万円増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は85億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億81百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億71百万円、短期借入金が81百万円、未払法人税等が1億97百万円、賞与引当金が1億76百万円増加したことによるものであります。固定負債は21億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が27百万円、退職給付に係る負債が79百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、107億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億57百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は186億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億54百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が15億20百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は59億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少（前連結会計年度は6億85百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、資金は18億30百万円増加（前連結会計年度は20億1百万円の増加）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益（27億16百万円）などによる資金増加要因が、売上債権の増加（12億47百万円）などによる資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、資金は14億59百万円減少（前連結会計年度は1億50百万円の減少）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得（13億14百万円）などによる資金減少要因が、有価証券の償還（1億10百万円）などによる資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は5億44百万円減少（前連結会計年度は11億51百万円の減少）いたしました。これは主に、配当金の支払（5億38百万円）などによるものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念を「常に最前線で産業を支え、社会の発展と人々の幸福に寄与する」と定め、売上や利益の拡大のみを追求するのではなく、ケミカルポンプ及び周辺技術を用いて産業界で頼りになる、信頼される存在になることを目指しております。当社は、『ケミカルポンプという製品のみをお客様に提供しているのではなく、ケミカルポンプという製品を用いて「薬液を移送する」という機能を提供している』という共通認識の下、すべての従業員がお客様との接点であると考え、従業員一人ひとりの能力や意識を高めることに努め、「企業品質の向上」、「顧客対応能力の向上」、「安定的な収益体制の構築」、及び「コンプライアンス経営の推進」の四つの基本方針を基に、持続的な業績の向上を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主たる経営指標として売上高、売上高営業利益率、及び自己資本当期純利益率を重視して、財務内容のバランスを取りながら、確実に堅実な成長が実現できる経営を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが製造するケミカルポンプは、革新的技術に依拠する画期的な製品を開発することが難しい「成熟した製品」ではありますが、このような状況下においても当社グループでは、ケミカルポンプの世界的メーカーとして、常に他社に先駆ける新製品開発に注力しております。その一方で、国内外の顧客から当社グループの製品が選ばれるのは、多岐に亘る様々な要望に対して、過去の経験及び新技術の習得等に基づき迅速且つ的確に対応できることが最大の理由であると考えております。

具体的には、システム提案及びユニット製品化、並びに各種ポンプの特注対応といったハードウェア面から、納期・コスト・サービス体制等のソフトウェア面まで、きめ細やかに応えることであります。また、それぞれの顧客対応スキルをさらにレベルアップさせることが重要な課題であると認識し、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ることを全社的なテーマとして、重点的に取り組んでまいります。

なお、当社グループが強化市場と定めている「医療機器市場」・「水処理市場」・「新エネルギー市場」の各市場は、比較的経済情勢の変動を受けにくい成長市場であり、これらの市場に対して顧客対応力・技術力・販売力等の当社グループの力を結集して、日本国内のみならず欧州、米国、アジア等海外各重点地域においても、顧客からの多様なニーズに応えていくことが、今後、当社グループの持続的な成長につながると考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

#### ①開発力の強化

近年の競争が激しい国内外の市場環境に対応するためには、より迅速且つ高度な製品開発が求められております。この課題に対処するため、新技術センター（埼玉県入間郡三芳町）を建設し（2018年4月竣工）これによって、基礎研究及びコア技術の開発環境が整備され、更に高度な研究開発体制の構築、産官学連携共同研究の推進等により、当社にしかない「オンリーワン製品」の開発を目指してまいります。また、市場要求と顧客ニーズを的確に捉えたタイムリーな製品開発を行うため、重要度の高い製品開発については、プロジェクト体制を構築し、品質レベルを維持しながら、より一層の開発スピードアップを推進してまいります。

#### ②ソリューションビジネスの強化・推進

製品開発力の強化とともに、営業とメンテナンスで個々に保有する顧客情報を統合して一元管理し、刻々と変化する顧客ニーズを的確に捉え、迅速に対応する必要があると考えております。この課題に対処するため、営業とメンテナンスの連携強化をより一層推進し、併せて関連知識のスキルアップを図ってまいります。更に、顧客からの高度な流体制御に対する要望に応えるため、実液でのシミュレーション評価試験等を踏まえた各種システム提案を積極的に推進してまいります。また、当社製品を長期間にわたり、安心して使用していただくためにピフオー&アフターメンテナンスサービスをより充実させ、当社ブランドに対する信頼性の向上を図ってまいります。これらソリューションビジネスを、より一層強化・推進することにより、競合との差別化を図り、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ってまいります。

#### ③海外事業の拡大

国内産業構造の海外移転の流れが今後も続いていくなかで、より一層、海外需要を掘り起し、受注拡大が必要であると考えております。この課題に対処するため、顧客ニーズを的確に答えられる体制の構築が必要と考え、海外調達及び生産を推進し、海外事業の拡大を図ってまいります。更に、当社グループ間の企業連携強化のため、ITインフラの整備を図ってまいります。

また、海外事業拡大のためには、各地域の特性を知り、それに適応したマーケティング活動が不可欠であるとの認識から、従前より海外関係会社との連携を緊密にとっておりますが、欧州・米国・アジア市場において、各地域に日本人駐在員を配置し、専門的知識を有する海外各重点地域マーケティング活動の強化と当社関連部門の体制強化を図ってまいります。

④教育システムの構築

当社グループでは、経営環境の変化に対応した組織体制、人材育成が不可欠であると考えており、「企業は人なり」の原点に立ち戻り、今後、当社グループが真のグローバル企業として、「オールイワキで世界No.1を提供する」ために人事ポリシー及び求める人材像に基づいた人材を育成してまいります。

⑤強化市場への優先的な経営資源の投入

事業の継続的な成長のために強化市場への優先的な経営資源の投入は不可欠であると考えております。当社グループでは、水処理市場、医療機器市場、新エネルギー市場を強化市場と位置付け、優先的に経営資源を投入してまいります。

⑥新規事業のビジネスモデルの構築

事業規模の拡大のために、新規事業のビジネスモデルの構築が必要であると考えております。具体的には、更なる米国市場の拡大のために、小型魚類を使用した遺伝子研究や毒性評価試験で使われる小型魚類飼育水槽システムの販売を進めてまいります。また、欧州市場においては、市場要求に合致したシステム・ユニット販売を強化推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,191,508	6,251,621
受取手形及び売掛金	6,434,549	7,110,089
電子記録債権	1,988,682	2,569,198
有価証券	112,738	—
商品及び製品	1,901,218	1,999,571
仕掛品	30,155	14,825
原材料及び貯蔵品	2,437,457	3,009,883
繰延税金資産	502,614	591,576
その他	253,912	228,159
貸倒引当金	△20,816	△25,195
流動資産合計	19,832,021	21,749,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,636,978	4,682,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,514,143	△3,619,413
建物及び構築物 (純額)	1,122,834	1,062,618
機械装置及び運搬具	2,231,416	2,354,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,985,609	△2,134,874
機械装置及び運搬具 (純額)	245,807	219,277
工具、器具及び備品	1,601,918	1,652,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,375,807	△1,416,019
工具、器具及び備品 (純額)	226,111	236,263
土地	1,036,769	1,042,918
リース資産	485,543	385,923
減価償却累計額	△317,020	△242,638
リース資産 (純額)	168,523	143,284
建設仮勘定	918,646	1,940,973
その他	17,494	23,569
減価償却累計額	△11,924	△16,282
その他 (純額)	5,569	7,286
有形固定資産合計	3,724,263	4,652,622
無形固定資産		
のれん	19,718	3,781
商標権	86,219	71,795
その他	117,682	129,433
無形固定資産合計	223,619	205,009
投資その他の資産		
投資有価証券	2,064,168	2,347,028
繰延税金資産	142,215	135,518
その他	267,571	275,396
投資その他の資産合計	2,473,955	2,757,943
固定資産合計	6,421,838	7,615,575
資産合計	26,253,859	29,365,306



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,345,679	5,117,443
短期借入金	576,160	657,415
リース債務	75,517	62,889
未払法人税等	300,437	497,919
賞与引当金	716,527	893,141
役員賞与引当金	100,120	98,681
製品保証引当金	98,485	109,686
その他	818,564	1,076,268
流動負債合計	7,031,491	8,513,444
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	106,584	94,892
繰延税金負債	72,226	44,550
役員退職慰労引当金	151,043	151,043
退職給付に係る負債	885,513	806,457
資産除去債務	205,500	180,356
その他	594,892	613,902
固定負債合計	2,315,762	2,191,201
負債合計	9,347,253	10,704,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,250	1,018,250
資本剰余金	638,250	638,250
利益剰余金	14,637,110	16,157,603
自己株式	△30	△480
株主資本合計	16,293,580	17,813,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,907	274,384
為替換算調整勘定	309,458	403,156
退職給付に係る調整累計額	△135,090	△38,131
その他の包括利益累計額合計	425,274	639,409
非支配株主持分	187,750	207,627
純資産合計	16,906,605	18,660,659
負債純資産合計	26,253,859	29,365,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	25,146,605	28,067,720
売上原価	16,971,391	18,658,610
売上総利益	8,175,213	9,409,110
販売費及び一般管理費	6,710,002	7,302,640
営業利益	1,465,210	2,106,469
営業外収益		
受取利息	30,573	30,012
受取配当金	26,255	28,670
持分法による投資利益	488,458	507,677
為替差益	118,014	70,107
その他	66,075	52,422
営業外収益合計	729,377	688,891
営業外費用		
支払利息	25,699	31,118
支払手数料	5,003	19,426
賃貸費用	20,563	6,557
その他	6,615	4,452
営業外費用合計	57,882	61,555
経常利益	2,136,705	2,733,806
特別利益		
固定資産売却益	19,996	1,547
特別利益合計	19,996	1,547
特別損失		
固定資産除却損	1,703	4,203
関係会社整理損失引当金繰入額	8,439	—
建物解体費用引当金繰入額	—	14,682
特別損失合計	10,142	18,885
税金等調整前当期純利益	2,146,559	2,716,468
法人税、住民税及び事業税	534,490	792,021
法人税等調整額	△84,219	△160,152
法人税等合計	450,271	631,868
当期純利益	1,696,288	2,084,599
非支配株主に帰属する当期純利益	5,383	25,234
親会社株主に帰属する当期純利益	1,690,904	2,059,364

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,696,288	2,084,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120,131	23,476
為替換算調整勘定	△133,569	49,134
退職給付に係る調整額	105,809	96,959
持分法適用会社に対する持分相当額	△59,856	45,739
その他の包括利益合計	△207,748	215,310
包括利益	1,488,539	2,299,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,484,620	2,273,498
非支配株主に係る包括利益	3,919	26,410

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,250	638,250	13,760,504	—	15,417,004
当期変動額					
剰余金の配当			△814,298		△814,298
親会社株主に帰属する当期純利益			1,690,904		1,690,904
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	876,605	△30	876,575
当期末残高	1,018,250	638,250	14,637,110	△30	16,293,580

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	371,039	501,419	△240,899	631,559	27,191	16,075,755
当期変動額						
剰余金の配当						△814,298
親会社株主に帰属する当期純利益						1,690,904
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,131	△191,961	105,809	△206,284	160,559	△45,724
当期変動額合計	△120,131	△191,961	105,809	△206,284	160,559	830,850
当期末残高	250,907	309,458	△135,090	425,274	187,750	16,906,605

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,250	638,250	14,637,110	△30	16,293,580
当期変動額					
剰余金の配当			△538,871		△538,871
親会社株主に帰属する当期純利益			2,059,364		2,059,364
自己株式の取得				△450	△450
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,520,492	△450	1,520,042
当期末残高	1,018,250	638,250	16,157,603	△480	17,813,622

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,907	309,458	△135,090	425,274	187,750	16,906,605
当期変動額						
剰余金の配当						△538,871
親会社株主に帰属する当期純利益						2,059,364
自己株式の取得						△450
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,476	93,698	96,959	214,134	19,876	234,011
当期変動額合計	23,476	93,698	96,959	214,134	19,876	1,754,053
当期末残高	274,384	403,156	△38,131	639,409	207,627	18,660,659

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,146,559	2,716,468
減価償却費	498,753	510,125
のれん償却額	20,207	16,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,227	3,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,126	176,247
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,120	△1,453
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63,184	59,871
受取利息及び受取配当金	△56,829	△58,683
支払利息	25,699	31,118
為替差損益 (△は益)	△179,061	△31,209
持分法による投資損益 (△は益)	△488,458	△507,677
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,846	△1,247,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,993	△644,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	569,718	764,096
未払金の増減額 (△は減少)	3,806	73,559
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,893	94,439
その他	△257,398	79,891
小計	2,265,217	2,034,180
利息及び配当金の受取額	418,908	410,404
利息の支払額	△22,046	△27,434
法人税等の支払額	△666,113	△590,918
法人税等の還付額	5,553	4,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,001,518	1,830,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△206,197
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有価証券の償還による収入	555,271	110,460
有形固定資産の取得による支出	△1,219,446	△1,314,676
有形固定資産の売却による収入	35,714	1,551
投資有価証券の償還による収入	264,205	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	68,430	—
関係会社株式の取得による支出	△103,830	—
その他	△50,466	△50,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,121	△1,459,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△232,760	75,150
リース債務の返済による支出	△85,541	△74,398
配当金の支払額	△813,470	△538,172
非支配株主への配当金の支払額	△2,886	△6,533
その他	△17,115	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,773	△544,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,578	26,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685,045	△146,334
現金及び現金同等物の期首残高	5,426,118	6,111,164
現金及び現金同等物の期末残高	6,111,164	5,964,829

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,618千円は、「支払手数料」5,003千円、「その他」6,615千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	8,769,139	4,537,462	1,984,611	2,342,628	
	エアポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
1,436,812	1,092,167	2,192,079	2,791,703	25,146,605	

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
15,935,669	2,271,659	3,273,439	2,095,442	764,135	806,259	25,146,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
3,184,958	348,059	131,702	59,542	3,724,263

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	9,408,433	4,989,942	2,885,285	2,623,554	
	エアポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
1,458,312	1,286,631	2,598,884	2,816,676	28,067,720	

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
17,452,953	2,541,222	3,444,275	2,708,297	1,021,003	899,967	28,067,720

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
4,044,867	427,807	118,975	60,972	4,652,622

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,233.84円	2,465.59円
1株当たり当期純利益	225.93円	275.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,690,904	2,059,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,690,904	2,059,364
普通株式の期中平均株式数(株)	7,484,357	7,484,306

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 甲斐 浩和 (現 生産本部長)

## ③ 就任予定日

平成30年6月28日